常任委員会の審査報告

市議会は、12月13日に総務常任委員会、16日と18日に文教福祉常任委員会、そして17日に建設経済常任委員会を開会し、定例会初日に付託された議案9件、補正予算案6件、請願1件、及び4日目に付託された諮問案1件の審査を行い、それぞれ所管事務調査を行いました。

議案審査

◆暴力団排除条例の制定
【賛成全員：可決】
基本理念や市の施策等を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにすることにより、暴力団の存在、暴力団員等による不当な影響を排除し、安全・安心な生活の確保と、青少年の健全な育成を目的として制定するもの。

問　市民の責務も明記しているが、市の見解は。

（副市長）市民も巻き込む条例のため、警察と連携を密にし、市民に責務を課すだけにならぬよう、安全の確保を重視して進める。

◆後期高齢者医療に関する条例の一部改正
【賛成全員：可決】
地方税法の一部改正に伴い、延滞金の割合見直しが行われたため、改正を行うもの。

◆社会教育委員の定数等に関する条例の一部改正
【賛成全員：可決】
社会教育法の一部改正で、委嘱基準は条例で定めるとされたため、改正を行うもの。

◆平成26年度債務負担行為三山木保育所移転新築工事請負契約　【賛成全員：可決】
一般競争入札により請負業者が決定したため、契約を締結するため提案するもの。

問　環境配慮のモデル施設ということだが、設計上、どのような効果が見込めるのか。

（健康福祉部長）太陽光パネルやガスマイクロコージェネレーションにより、年間でCO2を17トン、ガスを8・2トン削減し、約150万円の費用効果を想定している。

◆地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正　【賛成全員：可決】
地区計画区域内における制限の適用において、公共事業等による敷地面積の減少、敷地が区域の内外にわたる場合等の適用方法を定めるため、改正を行うもの。

◆都市公園条例の一部改正
【賛成全員：可決】
山手東の宅地開発地内に設置された公共緑地に、健康器具等を配置することにより、都市公園として追加するもの。

◆市営土地改良事業の施行
【賛成全員：可決】
台風18号の豪雨で被災した農業用施設に対し、災害復旧事業として、土地改良事業の施行認可申請を行うもの。

問　早期実施を求める要望があるが、最短での予定は。

（農政課長）2月に入札、3月に着工、4月に完了予定。

◆道路線の認定
【賛成全員：可決】
山手東の宅地開発に伴う新設道路等の認定を行うもの。

◆道路線の廃止
【賛成全員：可決】
山手東の宅地開発に伴う市道の付け替えで一部廃止するもの。

問　認定と廃止の重複する道路における、幅の狭い箇所への今後の対策は。

（施設管理課長）幅員は4m確保しており、交通量の増加や安全対策については、交通事情を把握して対策を検討する。

台風18号の豪雨により被害を受けた農業用水路の擁壁

補正予算審査

問　地域の元気臨時交付金の追加交付は、全て道路整備事業に充てられているが、その理由は。また、これにより自己財源の歳出が抑えられたが、市民の暮らしに直結する施策に充てないのか。

（財政課長）繰越事業に充てられないため、単年度事業に充てた。

（副市長）余裕の出来た自己財源は起債の減額に充て、市財政の安定を図ることが重要としている。それが来年度以降の負担を減らし、ひいては他の事業の充実につながると考える。

問　松井地区の公園整備について、市有地の売却と財産区の負担のみで、市の負担はゼロとする考えに変更は。

（総務部長）変更はない。市の持ち出しは予定していない。

問　就労サポート型預かり保育は、保育内容が見えないとの声が出ているが。

（教育部副部長）具体的な内容は検討中だが、就労支援に幼稚園ができることを現場と協議し、公立の特徴を出した魅力付けをしていきたい。

問　サービス付高齢者向け住宅転入者への対応は。

（健康福祉部長）現在、サービス付高齢者向け住宅は、介護保険施設ではない。今後、国が認定するなら検討も必要。本市では在宅サービスを希望される方が多く、そのような施策の充実を優先している。

問　子ども・子育て支援システム導入について、先進地では、所得によって保育内容に格差があると聞くが、本市ではどのように進めるのか。

（子育て支援課長）今後、子ども・子育て会議において協議し、充実したアンケート調査を実施したい。

問　公共土木施設災害復旧事業について、台風で被害を受けた箇所を、まず市で復旧工事し、後から国の補助を充てることはできないのか。

（施設整備課長）市の単費で施工後に補助を充てる制度も認識しているが、補助の決定を待つのが通常の手順。今回は、交通等に大きな支障がある2カ所を、市単独事業で応急復旧した。

問　道路使用料の見直し予定は。

（建設部副部長）国は3年に1回見直しがある。設定当時より土地単価は下がったが、近隣の状況等見て、今のところ改定は考えていない。

問　三山木地区特定土地区画整理事業の進捗は。

（三山木整備課長）現在の進捗率は約97％。26年度に残る建物移転、27年度に換地等の事務作業をして完了。

問　公園整備費の減額理由は。

（施設管理課長）23年度に実施した公園遊具点検の結果による、今年度の修繕契約締結後に不要分を減額した。

問　中小企業経営改善資金利子補給金の増額理由は。

（産業振興課長）経営者から好評を得ており、不足と考えられる90万円を増額したもの。

問　下水道整備困難地域の整備見通しは。

（下水道課長）99戸のうち73戸は整備済み。残りは各箇所での検討を必要とするが、31年度までに完了したい。

補正予算の主な内容

一般会計（補正額）2億2100万円

（民生費）	
○児童手当費	7253万円
○自立支援給付費	5947万円
○後期高齢者医療事業費	2378万円
○介護保険特別会計繰出金	1536万円
○保育所管理費	1234万円
○障害者対策臨時特例交付金事業費	−2500万円
（土木費）	
○排水路整備事業費	−1000万円
○公共下水道会計繰出金	−1094万円
（教育費）	
○三山木小学校増築事業費	3700万円
（公債費）	
○元金＋利子	−5000万円
（災害復旧費）	
○公共土木施設災害復旧費	5580万円
○農業施設等災害復旧費	2000万円

所管事務調査

◆臨時財政対策債

問　利用した11年のうち6年は、交付税措置された額（市に交付された額）より償還額（国に返済した額）の方が多い。交付税算定の見直しを国に要望すべきでは。

（財政課長）本市は少しでも早く元金を償還するため、元金均等方式をとっており、最初の償還額が大きくなるが、最終的には差はなくなる。

◆前立腺がん検診

問　来年度から実施される予定だが、現在の進捗は。

（健康推進課長）特定健診の時期に合わせて実施できるよう、医師会と調整している。

◆高齢化社会

問　敬老金などよりも、日常の行動範囲拡大のため、バス代の補助金支給をしては。

（副市長）今後の高齢化社会に向けた検討に参考としたい。

◆介護支援ボランティア

問　ポイント制度の進捗は。

（高齢介護課長）1時間1ポイント、1日2時間を限度とし、年間50ポイント貯めると5000円を支給することで検討。

◆TPPの影響への対応

問　交渉によって、本市でも国際入札の義務化等、影響がある可能性も。対応策は。

（副市長）TPPについては、まだ具体的な提示がないため、検討できていない。国に対して、決定前に十分な事前通知をするよう求めている。

◆市民満足度調査の結果から

問　地域経済活性化や、雇用機会拡大という施策に対する満足度が低いが、どのように考えるか。

（産業振興課長）市民に向けた調査では、そのような結果となるが、企業に向けた調査では高い評価を得ている。

（農政課長）農家の評価は低くない。今後は、非農家の関心を高める施策に取り組めればと考える。

◆レモンプラン

問　取り組み内容は。

（農業委員会事務局長）本市は果樹栽培に弱いため、加工品等も検討できるものとして、レモンの苗木約50本を植えて農業委員会で管理するモデル事業を行った。今後は、北部、中部、南部の3カ所で予定。

請願審査

◆教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願
【賛成少数：不採択】

問　府の30人程度学級推進による教員配置に対し、市の方針は。

（教育次長）クラス編成については各校と教委で選択する。教員配置は適正に行われており、特に中学では、少人数学級よりも少人数授業の方が効果が大きいと考える。

問　給食食材の放射線量測定方法に対する考えは。

（紹介議員）使用機器は最良だと思うが、食材をミックスして行うと放射能が拡散しないのか。もっと工夫やいい方法があるのでは。

（学校環境整備課長）最も精度の高いゲルマニウム半導体を使用しており、ミックスで検出されれば、どの食材なのか特定するまで検査するとしているので、最良の方法だと考える。

諮問審査

◆公の施設を利用する権利に関する処分に係る異議申立て
【全員一致：棄却】
老人福祉センター宝生苑を利用する権利に関する処分について、異議申立てがされたので、地方自治法第244条の4第4項の規定により、議会の意見を求めるもの。

問　処分期限満了後に、事件が再発する可能性は。

（健康福祉部長）職員配置は人事と協議して決定しているが、近年、トラブルが増加しているため、それらに対応した配置を検討したい。また、申立て者の再利用に当たっては、本人とも話をしたい。